

平成27年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	プロフェッショナル人材事業に必要な経費			<b>担当部局</b>	政策統括官(経済財政分析担当)		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地方創生推進室		参事官 村上 敬亮			
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	プロフェッショナル人材事業(政策5-施策⑩)					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	まち・ひと・しごと創生総合戦略					
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、地域産業全体の活性化を図るために、地域の中小企業に対し、都市圏の大企業等のプロフェッショナル人材が、地域の中小企業の事業経営に参画する等、地方への新しい人の流れを作る仕組みを構築する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地域産業全体の活性化および地域の中小企業の生産性向上を図る観点から、都市圏の大企業等のプロフェッショナル人材の活用を促進し、最終的には、民間ビジネスとして、都市圏から地域への円滑な人材還流が行われること等を目指し、都市圏のプロフェッショナル人材の発掘、統合ポータルサイトの運営、地域の中小企業への研修会等の実施、民間人材斡旋業者等への受入企業情報等の提供、㈱地域経済活性化支援機構(REVIC)の子会社の活用等による経営(サポート)人材等のマッチング等を行う。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	2,924			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	0	2,924			
	執行額		-	-	-	-				
執行率(%)		-	-	-	-					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度	
	「プロフェッショナル人材戦略拠点」及び㈱地域経済活性化支援機構の子会社の相談件数		「プロフェッショナル人材戦略拠点」及び㈱地域経済活性化支援機構の子会社の相談件数		成果実績	件	-	-	0	
					目標値	件	-	-	0	10,000
					達成度	%	-	-	0%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	プロフェッショナル人材戦略拠点を47都道府県に設置				活動実績	ヶ所	-	-	-	
					当初見込み	ヶ所	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(X) / プロフェッショナル人材戦略拠点設置数(Y)				単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
					計算式	X/Y	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	地域活性化支援業務委託費			2,924	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,924					
	計		0	2,924						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域にしごとを創出し、地域経済の活性化を図るため、新たな試みとして創設したものであり、地方創生を進めていく上で国が実施すべき優先度の高いもの。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、現状未成熟であるプロフェッショナル人材の地方還流マーケットの拡大を図るための呼び水とするもの。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地域にしごとを創出し、地域経済の活性化を図るため、新たな試みとして創設したものであり、地方創生を進めていく上で国が実施すべき優先度の高いもの。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
所管府省・部局名	事業番号	事業名								

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

--	--

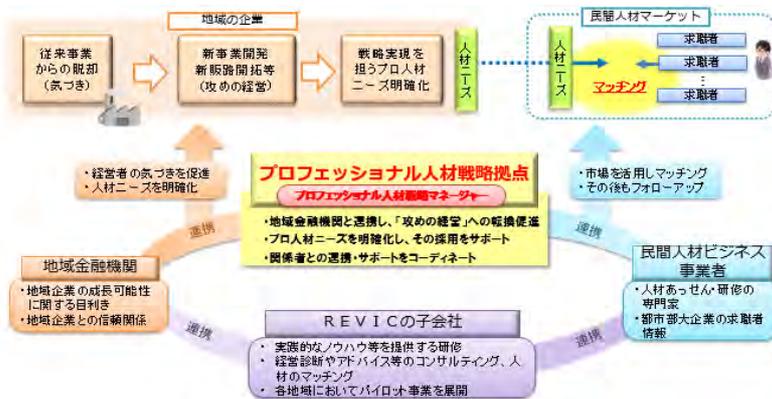
行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

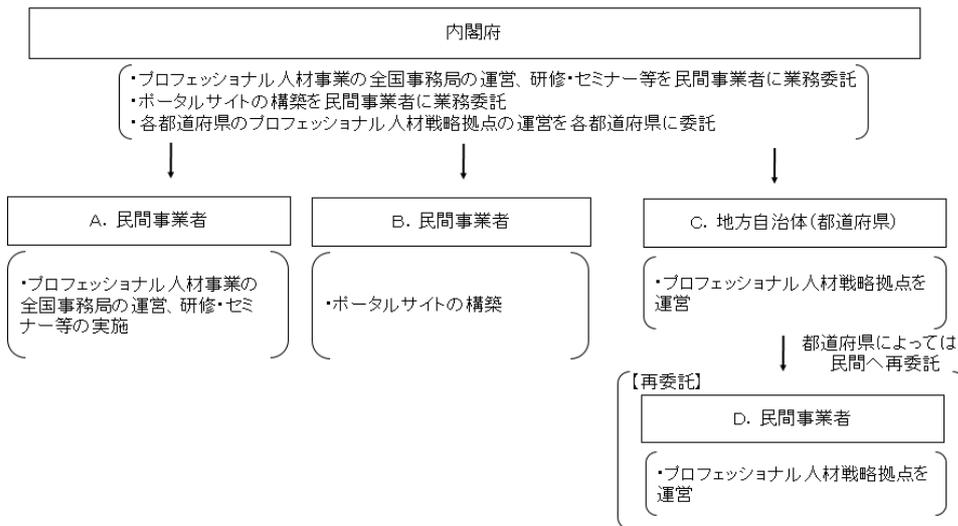


関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック